

\*\*\*\*\*  
NPO法日本海洋深層水協会メールマガジン第 91 号 (2016 年 2 月 28 日)  
\*\*\*\*\*

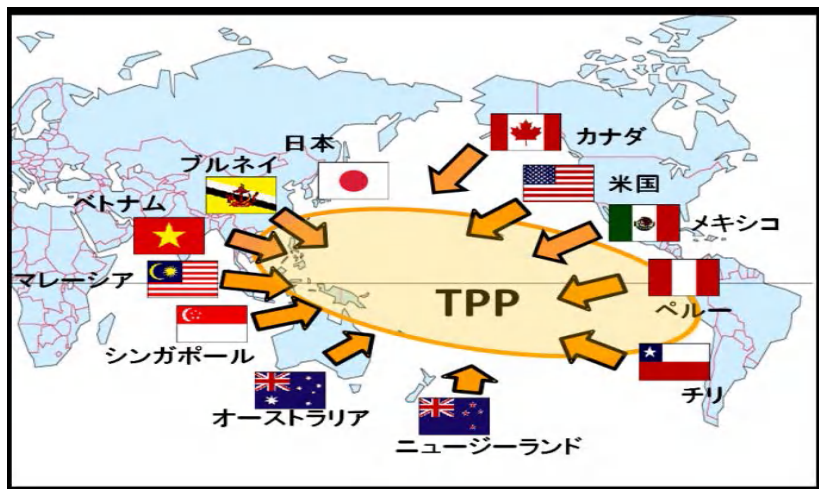
NPO法人日本海洋深層水協会メルマガ編集チーム

当協会では、海洋深層水利用の最新動向や、各地のイベント、製品開発などの話題を、会員 および一般の皆様へ、より積極的にお知らせするために、メールマガジンを発行しています。どなたでもご利用いただけますので、配信をご希望の方は、当協会 HP の“メールマガジンの申込み” [http://www.npojadowa.net/DWScript/DWInfo\\_MailMgzn.htm](http://www.npojadowa.net/DWScript/DWInfo_MailMgzn.htm) からお申し込みください。会員向けには、同時に海洋深層水関連ニュースも配信しています。読者の皆様で、メルマガやHPを通じて情報や話題を提供したいと思われる方は、メールで [npojadowa@npojadowa.net](mailto:npojadowa@npojadowa.net) まで、ご連絡ください。

\*\*\*\*\*  
TPP と海洋深層水

皆さんは、数年前から TPP という言葉をよく聞くようになったのではないのでしょうか。

TPP とは「環太平洋戦略的経済連携協定 (Trans-Pacific Partnership)」の略称で、下図に示した環太平洋の 12 か国が協定を結ぶことにより、世界の GDP の約 4 割 (3,100 兆円) を占め、人口 8 億人という、かつてない規模の経済圏 (巨大市場) が誕生することになります。



TPP への参加を巡っては、「日本の農業や漁業は大きな打撃を受ける」とか、一方では「日本の農業、漁業が海外展開を進めるチャンスだ」というような議論が、テレビや新聞などで報道されていますが、政府は「わが国の経済再生と今後の経済成長にとって不可欠」として本年 2016 年 2 月に協定に署名しました。

TPP は、今後、協定の早期発効に向けて参加各国で議会の承認を求めるなど国内手続きが本格化することになります。

この流れの中で、日本政府が、TPP への参加を我が国の経済再生や地方創生に直結させるために必要な政策として、昨年末 (H27 年 11 月 25 日) に取りまとめたのが「TPP 関連政策大綱」で、この中には、「農林水産業の成長産業化を一層進めるために必要な戦略」も盛り込まれています。

この戦略の目標は「攻めの農林水産業への転換(体質強化対策)」で、その施策として以下の内容が挙げられています。①次世代を担う経営感覚に優れた担い手の育成、②国際競争力のある産地イノベーションの促進、③高品質な我が国農林水産物の輸出促進、④持続可能な収益性の高い操業体制への転換、⑤消費者との連携強化、規制改革・税制改正。

これを受けて、平成27年度補正予算で打ち出されたのが「水産業競争力強化緊急事業」で、そのうち海洋深層水に関連するものとして以下のような施策が挙げられています。

目的: 浜の広域的な機能再編等を通じて、持続可能な収益性の高い操業体制への転換を進めることにより、水産業の体質強化を図る。

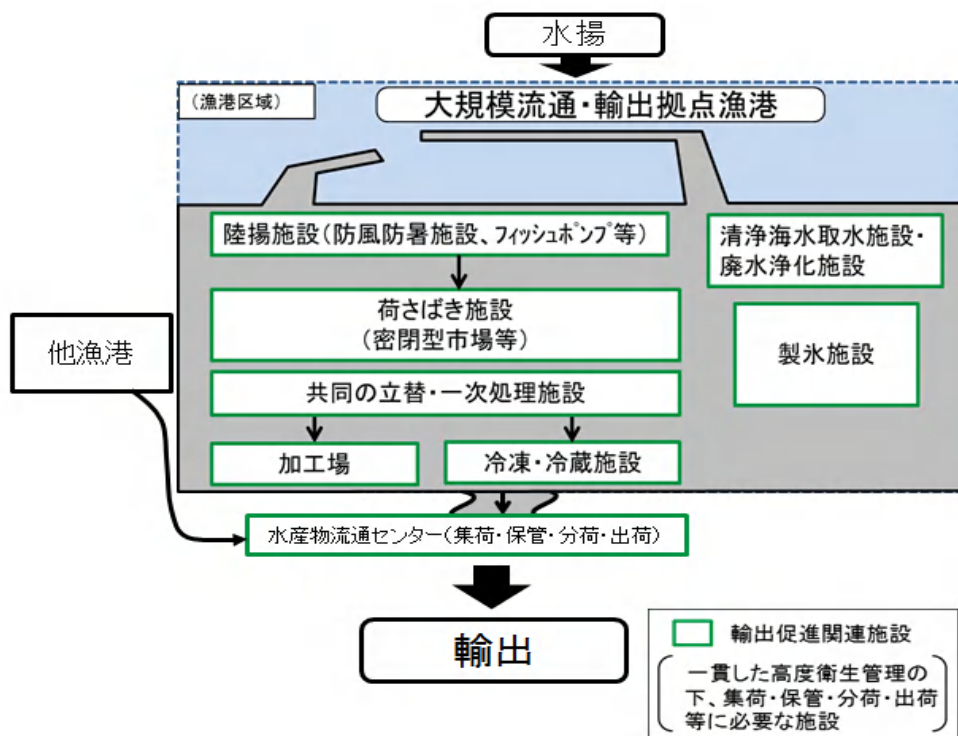
目標: 平成32年までに1経営体当りの生産額を10%以上向上

内容(海洋深層水に関連するものを抜粋):

- ・広域浜プラン緊急対策事業 : 浜の活力再生広域プラン、漁船漁業構造改革広域プランの策定支援
- ・水産業競争力強化緊急施設整備事業 : 「浜の活力再生広域プラン」に基づき、競争力強化のために必要となる施設の整備、産地市場の統廃合等を推進するために必要な施設の整備を支援。

下図には、「水産業競争力強化緊急事業」の中で例示された漁港整備のイメージを示します。

大規模流通・輸出拠点漁港における施設の一体的な整備  
 「大規模流通・輸出拠点漁港」(特定第3種漁港等)を核とした地域において、周辺の小規模な産地からの水産物も取り込み、一貫した衛生管理の下、集荷・保管・分荷・出荷等に必要な共同利用施設等について一体的に整備。



そして、この「水産業競争力強化緊急施設整備事業」のメニューの一つとして、海洋深層水の利活用に係わる内容が以下のように明記されています。

深層水等利活用施設：深層水等の清浄海水の取水管、導水管、浄水管、送水管、配水管等及びこれに付随する設備。なお、所要の清浄を確保するのが困難な場合は、滅菌処理等の施設を整備することができる。また、深層水等を利活用した製氷施設及び水産物加工施設並びにこれらに付随する設備で当該施設を構成するのに必要なものをあわせて整備することができる。

海洋深層水の清浄性の有効性については、羅臼での衛生管理型漁港の事例や、熊石でのスケトウダラなどの鮮度保持の実績があり、これらの成果が認識されてのことだと思われます。

高知県室戸での海洋深層水の導入から27年が経過し、この間、各地で海洋深層水取水施設が建設されてきましたが、2007年の羅臼を最後に、新しい取水施設が建設されていません。

これを機会に、清浄海水としての海洋深層水の利用が日本各地で実践されることが期待されます。

政府は署名を前に、TPPの経済効果の試算をとりまとめ、貿易や投資の拡大でGDP(国内総生産)を約14兆円(約2.6%)押し上げ、新たに80万人の雇用が生まれる効果があるとしています。そのうち農林水産物の生産額(2014年:6兆8000億円)は、輸入品が増加し価格が下落することによって最大で年間2100億円程度減少するものの、政府の対策などによって生産量や所得は変わらないという試算をまとめました。

この試算には、「数字合わせの皮算用」など、いろいろな批判もありますが、海洋深層水の利活用で水産経営の体質強化を実現する地域が増えることになれば嬉しいことです。

(Nio)

#### <参考資料>

- ・TPPについて 平成28年2月 経済産業省

[http://www.meti.go.jp/policy/external\\_economy/trade/downloadfiles/tpp/160201tppnitsuite\\_koshin.pdf](http://www.meti.go.jp/policy/external_economy/trade/downloadfiles/tpp/160201tppnitsuite_koshin.pdf)

- ・平成27年度水産関係補正予算の概要 平成27年12月 水産庁

<http://www.jfa.maff.go.jp/pdf/27hoseiyosangaiyou15.pdf>

- ・NHK NEWS Web いまさら聞けない TPP

<http://www3.nhk.or.jp/news/imasaratpp/article18.html>

- ・総合的なTPP関連政策大綱 TPP総合対策本部決定 平成27年11月25日

[http://www.cas.go.jp/jp/tpp/pdf/2015/14/151125\\_tpp\\_seisakutaikou01.pdf](http://www.cas.go.jp/jp/tpp/pdf/2015/14/151125_tpp_seisakutaikou01.pdf)